



平成 20 年 1 月期 決算短信 (非連結)

平成 20 年 3 月 24 日

上場会社名 モロゾフ株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 2217 URL <http://www.morozoff.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川喜多 佑一 TEL (078) 822 - 5000
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)松 村 有芳
 定時株主総会開催日 平成 20 年 4 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 4 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 4 月 28 日

(百万円未満切捨)

1. 平成 20 年 1 月期の業績 (平成 19 年 2 月 1 日 ~ 平成 20 年 1 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 1 月期	26,951	3.7	968	52.8	940	43.8	673	136.6
19 年 1 月期	25,979	4.5	633	81.6	654	89.7	284	48.7

	1 株 当 た り	潜在株式調整後 1 株 当 た り	自 己 資 本	総 資 産	売 上 高
	当 期 純 利 益	当 期 純 利 益	当 期 純 利 益 率	経 常 利 益 率	営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 1 月期	18.51	-	5.7	4.8	3.6
19 年 1 月期	7.82	-	2.4	3.3	2.4

(参考)持分法投資損益 20 年 1 月期 - 百万円 19 年 1 月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 1 月期	19,744	11,877	60.2	326.63
19 年 1 月期	19,577	11,670	59.6	320.76

(参考)自己資本 20 年 1 月期 11,877 百万円 19 年 1 月期 11,670 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 1 月期	1,417	863	189	1,249
19 年 1 月期	1,153	955	159	884

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 た り 配 当 金 (円)			配当金 総額 (年間)	配当 性 向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 1 月期	-	5 00	5 00	181	64.0	1.6
20 年 1 月期	-	6 00	6 00	218	32.4	1.9
21 年 1 月期 (予想)	-	6 00	6 00	-	72.7	-

(注) 19 年 1 月期 期末配当金の内訳 普通配当 4 円 00 銭、記念配当 1 円 00 銭

3. 平成 21 年 1 月期の業績予想 (平成 20 年 2 月 1 日 ~ 平成 21 年 1 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	13,600	2.7	450	29.7	450	31.0	250	53.0	6	88
通期	27,500	2.0	650	32.9	650	30.9	300	55.4	8	25

4. その他

(1)重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年1月期	36,692,267株	19年1月期	36,692,267株
期末自己株式数	20年1月期	329,061株	19年1月期	307,312株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。業績予想に関しましては、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、原油や穀物価格など原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題の影響もあり、景気に一部弱さがみられたものの、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢にも改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

菓子業界におきましては、限られたパイを巡っての企業間競争の激化、長く続いた残暑などの天候不順の影響に加え、原材料や消費期限の偽装事件が相次ぐなど、食の安心、安全に対する関心はますます高まり、一旦お客様からの信頼を失墜すれば企業存亡にかかわる事態にまで発展する非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善により売上向上に取り組むとともに、「すべてはお客様の笑顔のために」を基本とし、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供し続けるお客様第一主義の徹底に注力いたしました。

この結果、当期もさらなる売上高の向上を達成いたしました。この要因としては、イベント商品の強化、継続した「チョコレートモロゾフ」再構築への取り組み、CS（お客様満足）活動のさらなる充実による既存店の着実な売上獲得、新たなお客様ニーズに対応した新商品の開発、販売拠点の拡充などが挙げられます。また、生産面におきましては、ISO9001を主体とした品質保証体制の確立とともに、生産体制再構築による品質向上とコスト削減の推進により市場競争力の強化に努めてまいりました。加えて、販売費及び一般管理費につきましても、引き続きコスト削減を図っております。当期はこうした全社一丸となった業績改善への不断の努力が結実し、3期連続の増収増益を達成することができました。

「売上高」

[菓子部門]

干菓子につきましては、2月のバレンタイン商戦、3月のホワイトデー商戦の成功、歳暮およびクリスマスギフトの好調に加え、新商品「セピアの宝石」をはじめとしたチョコレート商品の好調、デイリーユース向け商品の積極的展開などにより前年を上回る状況で推移しました。また、洋生菓子につきましても、新商品の投入により品揃えを強化した半生菓子の売上続伸、4回目を迎えたプリンキャンペーン、デンマーク産のクリームチーズを強調したデンマーククリームチーズケーキフェアをはじめとした様々なキャンペーン展開、季節感を演出する店頭展開などが功を奏し、総じて好調に推移しました。その結果、菓子売上高は25,206百万円（前期比4.3%増）となりました。

[喫茶・レストラン部門]

店舗の新規出店・改装、メニュー再編、集客イベントの開催などにより売上拡大を図りましたが、不採算店の退店に伴う売上減少もあり、喫茶・レストラン売上高は1,744百万円（前期比3.9%減）となりました。

その結果、売上高合計は26,951百万円（前期比3.7%増）と増収を達成いたしました。

「損益」

損益面におきましては、カカオ類をはじめとする原材料費上昇などの費用負担の増加はありましたが、増収に加え、事業所統合、生産体制再構築に伴う開発、生産、販売の連携強化による業務の効率化、継続的な経費の圧縮などの効果により、経常利益は940百万円（前期比43.8%増）と大幅な増益を達成することができました。当期純利益につきましても、当期は減損会計の影響もごくわずかとなり、673百万円（前期比136.6%増）と大幅な増益を達成することができました。

(次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、原油価格の高騰や為替の動向、海外経済の不透明さ、雇用情勢の改善の停滞等、不安材料があり、個人消費の伸びは横ばいで推移するものと予想されます。菓子業界におきましては、原材料価格の高騰が企業収益を圧迫する厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような環境のなかで、販売面においては、イベント商品(バレンタイン、ホワイトデー、ハロウィーン、クリスマスギフトなど)の強化、「チョコレートのモロゾフ」を訴求するチョコレート商品の開発・改善、半生菓子のラインアップの充実、洋生菓子の高付加価値化とフェア、キャンペーンの強化、ユニホーム、キャリアバッグ、包装紙などのデザイン統一によるブランドイメージの向上を図るとともに次世代ブランドの育成により着実な売上獲得に努めてまいります。生産面においては、「終わりのなき生産体制再構築」として、工場統廃合も視野に入れ、市場即応型の供給体制と生産効率の向上を目指した取り組みを継続し、さらなる品質の安定・向上と製造原価の低減に努めてまいります。継続中の構造改革の面においては、重複業務の削減とともに、IT活用により、業務効率とスピードの向上を図ってまいります。

しかしながら、当社におきましても、原材料価格の急騰や、将来を見据えた人材補強、人事制度改定による人件費の増加など、業績見通しは厳しいものと予想しており、平成21年1月期の業績予想は、売上高27,500百万円(前期比2.0%増)、営業利益650百万円(前期比32.9%減)、経常利益650百万円(前期比30.9%減)、当期純利益は300百万円(前期比55.4%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は前期末に比べ167百万円増加し、19,744百万円となりました。資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加額464百万円、有価証券の増加額214百万円、投資有価証券の減少額532百万円であります。負債は前年同期末に比べ39百万円減少し、7,867百万円となりました。これは主に買掛金の増加額123百万円、繰延税金負債の減少額294百万円によるものであります。純資産は前年同期末に比べ206百万円増加し、11,877百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額491百万円、その他有価証券評価差額金の減少額277百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期末に比べ364百万円増加し、当期末には1,249百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の増加、たな卸資産の増加、非資金項目である減損損失の減少等により、前期に比べ263百万円増加し、1,417百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加、設備投資に伴う有形・無形固定資産の取得による支出の減少等により、前期に比べ92百万円増加し、863百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、記念配当の実施に伴う配当金支払額の増加等により、前期に比べ29百万円減少し、189百万円の支出となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期
自己資本比率(%)	57.6	59.6	60.2
時価ベース自己資本比率(%)	76.0	67.8	57.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9	1.7	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.5	32.6	35.7

(注) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベース自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後とも収益力の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、利益分配につきましては業績の見通し、配当性向、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、生産設備、販売設備投資など企業体質強化に活用し、長期安定的に株主の皆様のご期待に沿うよう努力してまいります。

当期の配当につきましては、当期業績ならびに今後の事業展開に伴う内部留保、利益還元原資の蓄積などを総合的に判断し、期末配当金を前期末に比べ1株当たり1円増配の6円を予定しております。

なお、次期(平成21年1月期)の配当は、期末に1株当たり6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

近年、食品業界におきましては、農産物の産地偽装表示、原料不正使用、消費期限の誤表示などが相次いで発生し、消費者の食の安心、安全に対する関心はますます高まっており、ひとたびこの対応を誤れば、企業存亡の危機に瀕する事態を招く状況にあります。こうしたなか、当社では多様化・複雑化していく企業のリスクを、法務リスク、財務リスク、労務リスク、自然災害リスクに大きく分類して捉え、リスクに対して最大限の予防措置を講ずることを主眼として取り組んでおります。

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性が高く、有効な対応策を講ずる必要があると認識しているリスクには以下のものがあります。

なお、文中における将来に対する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

法務リスクについて

最も大きなものにPL法(製造物責任法)があり、製造物責任を負担した場合、損害賠償金、訴訟費用といった定量的な損失に加え、企業イメージの低下にもつながります。このリスクを避けるため当社ではISO9001に基づき、製造過程における不良品発生防止と検査体制の充実を図っており、食の安全性と品質管理体制については万全の体制で臨むと同時に、万一発生した場合を想定し損失を最小限に抑えるためのPL保険(生産物賠償責任保険)への加入や、発生後の対応方法を取りまとめた危機管理マニュアルの整備を行っております。

近年特に食品リサイクル法、残留農薬ポジティブリスト制度、容器・包装リサイクル法等の環境問題対応、個人情報保護法への対応として情報セキュリティの強化、金融商品取引法への対応として内部統制機能の強化等が重要視されており、これらについては社内規定の制定、プロジェクトチームによる活動、啓発のための小冊子の配布、マニュアルの整備等の適切な対応を行っております。

財務リスクについて

当社は原材料の一部を海外から仕入れておりますが、デリバティブ取引を行っておりませんので為替のリスクが発生します。為替が急激に円安に変動した場合には、仕入価格の高騰により原材料費が上昇して売上原価の上昇につながります。また、原料は主として農産物であり、天候不順、自然災害による影響を受け、仕入れ価格が変動するリスクがあり、いずれも当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。なお、こうしたリスクについては、安定供給先の確保、事前の価格交渉、適切なタイミングでの為替の決済等によりリスクを極力回避しております。

また、不良債権の発生については取引先の経営状況を継続的にモニタリングするとともに不良債権の発生を抑えるべく専属の部署による売掛金の残高および回収管理を行っております。

労務リスクについて

当社はこれまで労働組合との間の紛争は全くなく良好な労使関係を継続しております。また、セクシャルハラスメントについては防止のためのハンドブックによる啓発、相談窓口の開設等万全の体制で対応しております。また、女性の能力活用を中期的な重点戦略と捉え、ポジティブアクションプログラムの実行、管理職への登用等により積極的に対応しております。

労働災害についてはその発生を未然に防止するために、定期的な作業現場の巡回や安全衛生委員会による監視等を通じ継続的に労働環境の改善を図っております。

自然災害リスクについて

当社は全国に事業所、工場、販売店舗があり、大規模地震等による甚大な自然災害が発生した地域においては、ライフラインや交通網が寸断され、サービスの提供などに支障を生じることが想定されます。また、コンピュータシステムにおきましては、2007年1月より、防災設備を完備した外部のデータセンターにおけるアウトソーシングを開始しました。この結果、災害等への対応能力およびスピードは格段に向上しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年4月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「健康、清潔、良心的で、質において常に一流であり、世界に通用する企業となる」を経営理念とし、「ロマンのあるスイート」を企業テーマにかかげ、洋菓子の製造、販売や喫茶・レストランなどのサービスの提供を通して永続的に社会に貢献する企業であることを基本姿勢として努力を重ねてまいりました。

社会構造や流通、食をめぐる環境が変化を続けるなか、伝統とブランドを生かしながらも人々のライフスタイルや価値観の変化をいち早く感じとり、食を中心とした新しい業態や商品を開発し続けることが最も重要な課題であると認識しております。そのために安全と品質を基本とするしっかりとした"モノ"づくりを基軸とし、すぐれた商品とサービスを適切な価格で提供することによって、より多くのお客様にご満足いただくことを目標としております。あわせて、事業再構築と経営効率化の推進により経営基盤の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、新中期経営計画『Next M』を策定し、次期(平成21年1月期)より取り組んでまいります。昨今の厳しい経営環境の中、3年の間に売上向上を図りながら営業利益率を当期並みに確保すべく数値目標の見直しを行い、最終年度(平成23年1月期)の目標として売上高280億円、営業利益率3.6%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社の、平成 21 年 1 月期を起点とする 3 年間の新中期経営計画『Next M』では、「中期経営計画の達成によるすべてのステークホルダーの満足度向上」を中期経営ビジョンとして掲げております。具体的な内容につきましては以下に記載いたします。

競争の激化、お客様のニーズや嗜好・価値観の多様化、商品のライフサイクルの短命化、食の安心、安全に対する関心の高まりなど現下の厳しい経営環境のなかで、お客様第一主義の徹底によるブランド品位の向上、成長につながる高質次世代ブランドの確立、商品品質およびサービス品質の安定向上による安心、安全の確保、販売拠点の拡充による売上・利益の確保を通じて収益力の向上を図り、さらに、環境への配慮、経営資源の合理的活用と効率生産の実行により企業価値の向上と高効率経営の達成を目指します。

収益基盤の強化につきましては、当社の原点である基本商品（チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリン）の売上向上を図るとともに、基軸である百貨店市場において高質次世代ブランドを育成し、ブランド価値の向上に取り組みます。また、継続中の CS（お客様満足）活動をさらに充実させ、サービス面の強化を図り、「すべてはお客様の笑顔のために」を徹底してまいります。

一方、販売を支える生産・供給面では、市場対応力の強化を目指した生産体制の再構築 5 年計画は完了しましたが、さらなる品質の安定向上、大幅なコストの低減、市場即応型供給体制の確立に向けて、工場統廃合も視野に入れた生産戦略を実行してまいります。

さらに、組織制度の面では、スピーディーな業務執行を推進するとともに、さらなる間接業務の削減を実現してまいります。人事制度につきましても、昨年 10 月より「ショートタイム（ST）社員制度」の運用を開始しました。パートタイマーから社員への転換を促進するとともに、社員の意思で自由に働く時間を設定できるワーク・ライフ・バランスを考慮した制度の導入により、人材確保が困難な情勢下、良質な人材の確保に努めてまいります。

金融商品取引法で求められる財務報告に係る内部統制システムにつきましては、当社においては来期からの実施となりますが、先行してプロジェクトチームを中心に体制整備を進めております。これらの活動を通して、単なる法対応にとどまらず、業務プロセスの改善を図り、さらなる企業体質の強化につなげてまいります。

また、社会貢献の一環としまして、本年 1 月に六甲アイランド工場、六甲アイランドオフィスにおいて、環境マネジメントシステムの国際規格である ISO 14001 の認証を取得いたしました。今後とも企業活動のあらゆる面で環境に配慮した取り組みを行い、現在の環境を守り、さらに良くしていくことに対して従業員の努力を傾注してまいります。

なお、当社の、平成 18 年 1 月期を起点とする 3 年中期経営計画『プロジェクト M』の進捗につきましては、最終年度にあたる当期も好調に推移し、当初、計画した目標値を、ほぼ達成することができました。

今後は、この勢いを止めることなくさらなるステップアップを目指し、新中期経営計画『Next M』の実現に向け、全社一丸となり邁進してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		484,480		949,172		464,691
2. 売掛金		3,730,231		3,893,015		162,784
3. 有価証券		400,226		614,586		214,360
4. 製品		1,760,760		1,977,686		216,926
5. 原材料		309,875		319,351		9,475
6. 仕掛品		233,453		195,335		38,117
7. 貯蔵品		56,068		56,960		891
8. 前払費用		29,457		31,241		1,783
9. 繰延税金資産		218,257		162,041		56,216
10. 短期貸付金		16,969		12,222		4,747
11. 未収入金		49,419		51,359		1,940
12. その他流動資産		41,611		31,882		9,729
13. 貸倒引当金		14,800		15,500		700
流動資産合計		7,316,012	37.4	8,279,355	41.9	963,343
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	1	2,071,756		1,933,563		138,192
(2)構築物		93,123		84,900		8,222
(3)機械及び装置		1,066,537		1,059,187		7,350
(4)車輛運搬具		5,742		6,112		370
(5)工具器具及び備品		642,942		640,495		2,447
(6)土地	3	4,226,018		4,226,018		-
(7)建設仮勘定		1,688		57,606		55,918
有形固定資産合計		8,107,807	41.4	8,007,883	40.6	99,924
2. 無形固定資産						
(1)電話加入権		33,454		33,457		3
(2)施設利用権		773		638		135
(3)ソフトウェア		102,713		112,203		9,489
無形固定資産合計		136,942	0.7	146,298	0.7	9,356
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2	2,198,157		1,665,390		532,767
(2)出資金		50,600		50,600		-
(3)従業員長期貸付金		75,854		63,477		12,377
(4)保証預け金		522,598		469,689		52,908
(5)生命保険料積立金		53,050		36,314		16,736
(6)長期前払費用		36,724		26,495		10,229
(7)前払年金費用		1,079,480		999,185		80,295
(8)貸倒引当金		200		200		-
投資その他の資産合計		4,016,267	20.5	3,310,953	16.8	705,314
固定資産合計		12,261,017	62.6	11,465,135	58.1	795,882
資産合計		19,577,030	100.0	19,744,491	100.0	167,461

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		1,837,459		1,747,096		90,362
2. 買掛金		913,219		1,036,940		123,721
3. 短期借入金	2	1,975,000		1,975,000		-
4. 未払金		34,909		88,610		53,700
5. 未払費用		749,576		801,489		51,912
6. 未払法人税等		86,100		90,500		4,400
7. 未払消費税等		281,961		290,657		8,695
8. 預り金		29,085		102,806		73,720
9. 賞与引当金		282,490		309,945		27,455
10. 設備関係支払手形		51,597		135,446		83,849
流動負債合計		6,241,400	31.9	6,578,492	33.3	337,091
固定負債						
1. 繰延税金負債		692,036		397,279		294,757
2. 再評価に係る繰延税金負債	3	752,426		752,426		-
3. 退職給付引当金		51,750		46,942		4,807
4. その他固定負債		168,586		91,916		76,670
固定負債合計		1,664,799	8.5	1,288,564	6.5	376,234
負債合計		7,906,199	40.4	7,867,056	39.8	39,143
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		3,737,467	19.1	3,737,467	18.9	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,918,352		3,918,352		-
(2) その他資本剰余金		-		1,149		1,149
資本剰余金合計		3,918,352	20.0	3,919,502	19.9	1,149
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		614,883		614,883		-
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,300,000		2,300,000		-
繰越利益剰余金		455,841		947,181		491,339
利益剰余金合計		3,370,725	17.2	3,862,065	19.6	491,339
4. 自己株式		71,377	0.4	80,016	0.4	8,639
株主資本合計		10,955,168	55.9	11,439,018	58.0	483,849
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		467,404	2.4	190,158	1.0	277,245
2. 土地再評価差額金	3	248,257	1.3	248,257	1.2	-
評価・換算差額等合計		715,661	3.7	438,416	2.2	277,245
純資産合計		11,670,830	59.6	11,877,435	60.2	206,604
負債純資産合計		19,577,030	100.0	19,744,491	100.0	167,461

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		増減額
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
売上高		25,979,483	100.0	26,951,592	100.0	972,108
売上原価						
1. 期首製品たな卸高		1,616,099		1,760,760		144,661
2. 当期製品製造原価		12,692,394		13,119,629		427,235
3. 他社製品仕入高		1,536,010		1,590,232		54,221
4. 他勘定受入高		29,394		24,396		4,998
合計		15,873,898		16,495,018		621,119
5. 他勘定振替高		146,512		141,947		4,564
6. 期末製品たな卸高		1,760,760		1,977,686		216,926
売上原価合計		13,966,625	53.8	14,375,384	53.3	408,758
売上総利益		12,012,857	46.2	12,576,208	46.7	563,350
販売費及び一般管理費	1	11,379,205	43.8	11,607,951	43.1	228,745
営業利益		633,652	2.4	968,256	3.6	334,604
営業外収益						
1. 受取利息		3,250		3,812		561
2. 有価証券利息		704		3,549		2,844
3. 受取配当金		38,618		40,527		1,908
4. 生命保険解約金		36,800		-		36,800
5. 雑収入		80,535		72,892		7,642
営業外収益合計		159,910	0.6	120,781	0.5	39,129
営業外費用						
1. 支払利息		32,328		38,205		5,877
2. 発注済不用資材処分費		56,857		89,712		32,855
3. 店舗退店費用		19,607		-		19,607
4. 雑損失		30,721		20,622		10,098
営業外費用合計		139,514	0.5	148,540	0.6	9,025
経常利益		654,048	2.5	940,497	3.5	286,449
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		69,429		-		69,429
2. 貸倒引当金戻入額		21,182		-		21,182
特別利益合計		90,611	0.3	-	-	90,611
特別損失						
1. 固定資産除売却損	2	119,083		50,996		68,086
2. 投資有価証券評価損		35,909		113,864		77,954
3. 減損損失	4	526,190		82,544		443,645
特別損失合計		681,183	2.6	247,406	0.9	433,777
税引前当期純利益		63,477	0.2	693,091	2.6	629,614
法人税、住民税及び事業税		61,822	0.2	63,002	0.2	1,180
法人税等調整額		282,846	1.1	43,175	0.1	239,670
当期純利益		284,501	1.1	673,264	2.5	388,763

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年1月31日 残高	3,737,467	3,918,352	614,883	2,300,000	301,200	3,216,084	56,821	10,815,083
事業年度中の変動額								
自己株式の取得							14,555	14,555
剰余金の配当					145,702	145,702		145,702
当期純利益					284,501	284,501		284,501
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)					15,841	15,841		15,841
事業年度中の変動額 合計					154,640	154,640	14,555	140,085
平成19年1月31日 残高	3,737,467	3,918,352	614,883	2,300,000	455,841	3,370,725	71,377	10,955,168

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高	777,579	264,099	1,041,678	11,856,762
事業年度中の変動額				
自己株式の取得				14,555
剰余金の配当				145,702
当期純利益				284,501
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	310,175	15,841	326,016	310,175
事業年度中の変動額合計	310,175	15,841	326,016	185,931
平成19年1月31日残高	467,404	248,257	715,661	11,670,830

当事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年1月31日残高	3,737,467	3,918,352	-	3,918,352	614,883	2,300,000	455,841	3,370,725	71,377	10,955,168
事業年度中の変動額										
自己株式の取得									11,164	11,164
自己株式の処分			1,149	1,149					2,524	3,674
剰余金の配当							181,924	181,924		181,924
当期純利益							673,264	673,264		673,264
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計			1,149	1,149			491,339	491,339	8,639	483,849
平成20年1月31日残高	3,737,467	3,918,352	1,149	3,919,502	614,883	2,300,000	947,181	3,862,065	80,016	11,439,018

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日残高	467,404	248,257	715,661	11,670,830
事業年度中の変動額				
自己株式の取得				11,164
自己株式の処分				3,674
剰余金の配当				181,924
当期純利益				673,264
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	277,245		277,245	277,245
事業年度中の変動額合計	277,245		277,245	206,604
平成20年1月31日残高	190,158	248,257	438,416	11,877,435

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	増減額
		(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		63,477	693,091	629,614
減価償却費		728,032	691,031	37,001
減損損失		526,190	82,544	443,645
賞与引当金の増減額(減少:)		6,025	27,455	33,480
退職給付引当金の増減額(減少:)		878	4,807	5,686
前払年金費用の増減額(増加:)		85,100	80,295	4,805
貸倒引当金の増減額(減少:)		21,182	700	21,882
支払利息		32,328	38,205	5,877
受取利息及び受取配当金		42,574	47,888	5,313
投資有価証券売却益		69,429	-	69,429
投資有価証券評価損		35,909	113,864	77,954
固定資産除売却損		119,083	50,996	68,086
売上債権の増減額(増加:)		140,592	162,784	22,191
たな卸資産の増減額(増加:)		54,255	189,175	134,920
仕入債務の増減額(減少:)		48,049	33,358	81,407
未払消費税等の増減額(減少:)		63,466	8,695	54,771
その他		68,799	55,754	124,553
小計		1,203,558	1,471,336	267,777
利息及び配当金の受取額		42,525	47,735	5,209
利息の支払額		35,392	39,681	4,289
法人税等の支払額		63,691	62,345	1,346
取引先からの預り営業保証金の増減額 (減少:)		6,940	20	6,960
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,153,940	1,417,025	263,084
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		399,740	2,172,552	1,772,811
有価証券の売却による収入		399,740	1,873,192	1,473,451
有形・無形固定資産の取得による支出		1,307,645	585,554	722,090
有形・無形固定資産の売却による収入		290,065	850	289,215
投資有価証券の取得による支出		183,059	69,313	113,746
投資有価証券の売却による収入		118,398	-	118,398
貸付による支出		15,000	2,000	13,000
貸付金の回収による収入		25,925	19,164	6,761
保証金及び敷金の支払額		10,034	4,187	5,847
保証金及び敷金の戻入額		15,733	56,645	40,911
長期前払費用の支出		48,964	3,060	45,903
その他の投資の支払額		3,138	1,815	1,322
その他の投資の戻入額		162,168	25,403	136,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		955,549	863,227	92,322
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		145,026	181,721	36,694
その他		14,555	7,490	7,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		159,582	189,211	29,629
現金及び現金同等物の増減額		38,808	364,585	325,777
現金及び現金同等物の期首残高		845,898	884,707	38,808
現金及び現金同等物の期末残高		884,707	1,249,292	364,585

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)						
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="598 1064 941 1176"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	3～38年	機械及び装置	7～17年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3～38年							
機械及び装置	7～17年							
工具器具及び備品	2～15年							
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を14年から9年に変更しております。</p> <p>この結果、退職給付費用が59,825千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
5.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当期の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号) 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益が45,407千円、経常利益が46,878千円増加し、税引前当期純利益が135,969千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,670,830千円であり、この適用による増減はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,011千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,126,578千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 1,162,318千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 275,000千円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公 布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評 価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再 評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上 し、これを控除した金額を再評価差額金として 純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3 月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める 地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の 計算の基礎となる土地の価額を算定するために 国税庁長官が定めて公表した方法により算定し た価額に、時点修正による補正等合理的な調整 を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 1,228,884千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,175,463千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりでありま す。 投資有価証券 722,508千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 275,000千円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公 布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評 価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再 評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上 し、これを控除した金額を再評価差額金として 純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3 月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める 地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の 計算の基礎となる土地の価額を算定するために 国税庁長官が定めて公表した方法により算定し た価額に、時点修正による補正等合理的な調整 を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 1,028,429千円</p>

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																					
<p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>喫茶店舗 23件</td> <td>建物、 工具器具備品</td> <td>神戸市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>神戸市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>神戸市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしております。但し、喫茶店舗及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>事務所集約により処分を予定または営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(526,190千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地183,102千円、建物300,928千円、その他42,159千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、いずれも正味売却価額を適用しており、遊休資産については売却見込額を、喫茶店舗については資産の減価償却計算に用いられている残存価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	喫茶店舗 23件	建物、 工具器具備品	神戸市他	遊休資産	土地、建物	神戸市	遊休資産	機械装置	神戸市他	<p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>喫茶店舗 21件</td> <td>建物、 工具器具備品</td> <td>神戸市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>神戸市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(製品群別)に資産をグルーピングしております。但し、喫茶店舗及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>営業損益が悪化している資産グループおよび遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82,544千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物50,292千円、その他32,252千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用し、遊休資産、喫茶店舗いずれも資産の減価償却計算に用いられている残存価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	喫茶店舗 21件	建物、 工具器具備品	神戸市他	遊休資産	機械装置	神戸市他
用途	種類	場所																				
喫茶店舗 23件	建物、 工具器具備品	神戸市他																				
遊休資産	土地、建物	神戸市																				
遊休資産	機械装置	神戸市他																				
用途	種類	場所																				
喫茶店舗 21件	建物、 工具器具備品	神戸市他																				
遊休資産	機械装置	神戸市他																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,692,267	-	-	36,692,267
合計	36,692,267	-	-	36,692,267
自己株式				
普通株式(注)	266,750	40,562	-	307,312
合計	266,750	40,562	-	307,312

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加40,562株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	145,702千円	4円	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	181,924千円	利益剰余金	5円	平成19年 1月31日	平成19年 4月27日

当事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,692,267	-	-	36,692,267
合計	36,692,267	-	-	36,692,267
自己株式				
普通株式(注)	307,312	32,310	10,561	329,061
合計	307,312	32,310	10,561	329,061

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32,310株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少10,561株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	181,924千円	5円	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	218,179千円	利益剰余金	6円	平成20年 1月31日	平成20年 4月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
484,480	949,172
有価証券	有価証券
400,226	614,586
計	計
884,707	1,563,758
満期または、償還日までの期限が 3ヶ月を超える有価証券	満期または、償還日までの期限が 3ヶ月を超える有価証券
-	314,465
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
884,707	1,249,292

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">505,440</td> <td style="text-align: right;">108,195</td> <td style="text-align: right;">397,244</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">148,183</td> <td style="text-align: right;">48,278</td> <td style="text-align: right;">99,905</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">44,162</td> <td style="text-align: right;">12,655</td> <td style="text-align: right;">31,507</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">697,786</td> <td style="text-align: right;">169,128</td> <td style="text-align: right;">528,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">124,018千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">404,638千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">528,657千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,875千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99,875千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	505,440	108,195	397,244	工具器具及び備品	148,183	48,278	99,905	車輛運搬具	44,162	12,655	31,507	計	697,786	169,128	528,657	1年内	124,018千円	1年超	404,638千円	計	528,657千円	支払リース料	99,875千円	減価償却費相当額	99,875千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">562,608</td> <td style="text-align: right;">196,667</td> <td style="text-align: right;">365,940</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">207,898</td> <td style="text-align: right;">84,720</td> <td style="text-align: right;">123,178</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">52,874</td> <td style="text-align: right;">22,610</td> <td style="text-align: right;">30,264</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">823,381</td> <td style="text-align: right;">303,997</td> <td style="text-align: right;">519,383</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">143,787千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">375,595千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">519,383千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">134,869千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">134,869千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	562,608	196,667	365,940	工具器具及び備品	207,898	84,720	123,178	車輛運搬具	52,874	22,610	30,264	計	823,381	303,997	519,383	1年内	143,787千円	1年超	375,595千円	計	519,383千円	支払リース料	134,869千円	減価償却費相当額	134,869千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	505,440	108,195	397,244																																																										
工具器具及び備品	148,183	48,278	99,905																																																										
車輛運搬具	44,162	12,655	31,507																																																										
計	697,786	169,128	528,657																																																										
1年内	124,018千円																																																												
1年超	404,638千円																																																												
計	528,657千円																																																												
支払リース料	99,875千円																																																												
減価償却費相当額	99,875千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	562,608	196,667	365,940																																																										
工具器具及び備品	207,898	84,720	123,178																																																										
車輛運搬具	52,874	22,610	30,264																																																										
計	823,381	303,997	519,383																																																										
1年内	143,787千円																																																												
1年超	375,595千円																																																												
計	519,383千円																																																												
支払リース料	134,869千円																																																												
減価償却費相当額	134,869千円																																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成19年1月31日)			当事業年度(平成20年1月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	766,691	1,614,576	847,884	690,618	1,052,293	361,674
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	766,691	1,614,576	847,884	690,618	1,052,293	361,674
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	356,788	297,442	59,346	387,310	342,434	44,875
	(2)債券						
	国債・地方債等	44,992	44,544	448	44,995	44,876	118
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	299,470	299,469	1
	(3)その他	13,188	10,652	2,536	12,576	8,840	3,736
	小計	414,970	352,638	62,331	744,352	695,620	48,731
	合計	1,181,661	1,967,215	785,553	1,434,971	1,747,913	312,942

(注) 投資有価証券について、前事業年度においては35,909千円、当事業年度においては113,864千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,418,884	69,429	-	5,477,271	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成19年1月31日)	当事業年度(平成20年1月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	229,967	230,967
MMF	400,226	300,120
その他	975	975

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度(平成19年1月31日)				当事業年度(平成20年1月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
国債・地 方債等	-	44,544	-	-	14,996	29,879	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	299,469	-	-	-
(2) その他								
投資信託	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	44,544	-	-	314,465	29,879	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)及び当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度および総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当事業年度において、退職給付制度のうち適格退職年金制度については、平成15年4月1日付で税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	6,725,446	6,766,823
(2) 年金資産(千円)	7,303,615	6,788,142
(3) 未積立退職給付債務(1+2)(千円)	578,169	21,319
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	520,201	455,176
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	70,640	475,747
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)(千円)	1,027,730	952,243
(8) 前払年金費用(千円)	1,079,480	999,185
(9) 退職給付引当金(7-8)(千円)	51,750	46,942

前事業年度
(平成19年1月31日)

(注) 総合設立型厚生年金基金制度については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務および年金資産に含めておりません。なお、加入人員比率で計算した当該基金の年金資産に占める当社持分相当額は6,363,290千円であります。

当事業年度
(平成20年1月31日)

(注) 総合設立型厚生年金基金制度については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務および年金資産に含めておりません。なお、加入人員比率で計算した当該基金の年金資産に占める当社持分相当額は6,452,892千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(1) 勤務費用(千円)	287,196	282,262
(2) 利息費用(千円)	168,209	168,136
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	177,826	182,590
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	65,025	65,025
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	96,314	83,188
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(7) 厚生年金基金要拠出額(千円)	222,931	226,417
(8) 臨時に支払った割増退職金(千円)	44,374	22,087
(9) 退職給付費用(千円)	706,225	664,525

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	9	9
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	14	14

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳 (単位:千円)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,761	5,870
賞与引当金	114,408	125,527
未払事業所税	4,471	4,444
未払事業税	9,730	11,172
退職給付引当金	20,958	19,011
未払役員退職慰労金	60,656	29,613
一括償却資産	19,071	19,509
繰延資産	10,909	12,588
減損損失	55,067	68,164
有価証券評価損	6,944	26,107
繰越欠損金	330,601	4,111
その他	19,385	21,816
繰延税金資産小計	657,968	347,938
評価性引当額	376,407	55,720
繰延税金資産合計	281,560	292,218
繰延税金負債		
前払年金費用	437,189	404,670
その他有価証券評価差額金	318,149	122,785
繰延税金負債合計	755,338	527,455
繰延税金負債の純額	473,778	235,237
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)		
法定実効税率	40.50	40.50
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.37	0.49
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.31	0.95
住民税均等割等	97.29	9.04
繰越欠損金控除額	188.97	47.11
評価性引当額	292.29	0.84
その他	0.22	0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	348.20	2.86

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)及び当事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	高橋 純子	-	-	当社 監査役 税理士	(被所有) 直接0.06	-	-	税務 顧問料	4,500	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社監査役が当社の顧問税理士として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	320.76円	1株当たり純資産額	326.63円
1株当たり当期純利益金額	7.82円	1株当たり当期純利益金額	18.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につ ては、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
当期純利益(千円)	284,501	673,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	284,501	673,264
期中平均株式数(株)	36,403,499	36,372,723

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		増減金額 (は減)	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
干菓子群	15,086	66.1	15,837	66.7	751	105.0
洋生菓子群	7,725	33.9	7,909	33.3	183	102.4
計	22,812	100.0	23,747	100.0	934	104.1

(注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。また、干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。

2. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で1,590百万円(前期比103.5%)あります。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業部門別商品群別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		増減金額 (は減)	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
干菓子群	16,166	62.2	16,886	62.6	719	104.5
洋生菓子群	7,375	28.4	7,684	28.5	308	104.2
その他菓子群	621	2.4	635	2.4	14	102.3
菓子部門計	24,163	93.0	25,206	93.5	1,043	104.3
喫茶・レストラン	1,815	7.0	1,744	6.5	70	96.1
計	25,979	100.0	26,951	100.0	972	103.7

菓子部門における主な製品を商品群別の区分により説明しますと、以下のとおりであります。

区分(商品群)	主要品目
干菓子群	(チョコレート) プレミアムチョコレートセレクション、セピアの宝石、りんごのチョコレート、ピュアチョコレート等。 (キャンディ) ファンシーキャンディ、ココアピーナッツ等。 (焼菓子) アルカディア、オデット、ティーブレイク、ファヤージュ、ジョイントコンサート等。 (レトルト菓子) ファンシーデザート、フルーツオブフルーツ、白いチーズケーキ、凍らせてシャーベット等。 (詰合せ) ロイヤルタイム、サマーイング、ハッピーパーティー等。
洋生菓子群	(チルドデザート) カスタードプリン、さくらんぼのプリン、エスプレッソプリン、やわらかファンシーメローゼリー等。 (ケーキ) チーズケーキ、チョコレートケーキ、ミニケーキ等。 (半生菓子) プロードランド、ハイランド等。
その他菓子群	焼きたてクッキー、グラスオショコラ等。

6. 役員の変動

平成 20 年 3 月 24 日開催の取締役会において、同年 4 月 25 日開催予定の第 78 回定時株主総会ならびにその後の監査役会で、次の通り選任、退任を行うことを内定いたしましたのでお知らせいたします。

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動 (平成 20 年 4 月 25 日付)

a. 新任取締役候補

該当事項はありません。

b. 退任予定取締役

該当事項はありません。

c. 役付取締役の変動

該当事項はありません。

d. 新任監査役候補

監査役 (常勤)	ヤマカ ヨシノ 山岡 祥記	(現 株みずほ銀行船場支店船場法人部部長)
----------	------------------	-----------------------

山岡祥記氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役の候補者であります。

e. 退任予定監査役

監査役	ホシ アキラ 久保 昭
-----	----------------

以 上